

平成29年6月9日

各研究機関

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部研究契約室

イノベーション拠点推進部

社会技術研究開発センター

平成29年度委託研究契約事務処理説明書(SIP)の改定について【大学等】

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に係る平成29年度委託研究契約事務処理説明書及び様式、FAQの改定を行いましたので、下記のとおりご案内させていただきます。

各研究機関におかれましては、当該事務処理説明書等を参照の上、引き続き、研究成果の最大化に向けた研究推進にご配慮いただくとともに、適切な研究費執行に努めていただきますようお願いいたします。

記

1. 対象となる課題

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)のうち当機構が管理法人を務める全5課題

- ・ 革新的燃焼技術
- ・ 革新的構造材料
- ・ エネルギーキャリア
- ・ インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(当機構担当分)
- ・ レジリエントな防災・減災機能の強化(当機構担当分)

2. 適用開始日

平成29年4月1日

3. 主な改定事項

- ・ 当機構に返還せず研究機関に存置したまま繰越した額（平成29年度から平成30年度への繰越）については、「経理様式1：委託研究実績報告書（兼収支決算報告書）」の当事業年度分繰越額にて報告してください。繰越に係る単独の報告書は廃止しました。
- ・ 知的財産権の出願や移転等に関して、委託研究契約書および本説明書に規定するJSTへの事前申請や各種通知が期限内に実施されるよう研究機関内において、ルールや体制を整備するなどして、漏れや遅延が発生することのないように徹底してください。
- ・ 第三者と共有する知的財産権を乙が放棄することにより、当該第三者に乙の持分が移転することとなる場合は、「放棄」ではなく「移転」の取扱いとしますので、「移転」と同様の事前申請および通知を行ってください。
- ・ その他、FAQや様式等の主な改定事項につきましては、別紙「事務処理説明書等主な改定事項リスト(H29SIP)」をご参照ください。

4. 留意事項等

- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）は内閣府が登録する競争的資金ではありませんが、間接経費など一部を除き競争的資金の取扱いに準拠します。また、知的財産権の管理については、事前申請が必要な場合の取扱いなどが課題により一部異なりますので、ご注意ください。詳細は平成29年度委託研究契約事務処理説明書(SIP)をご参照ください。
- 事務処理説明書をはじめとした研究契約に係る書類については、以下 URL より参照してください。

URL <http://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

以上